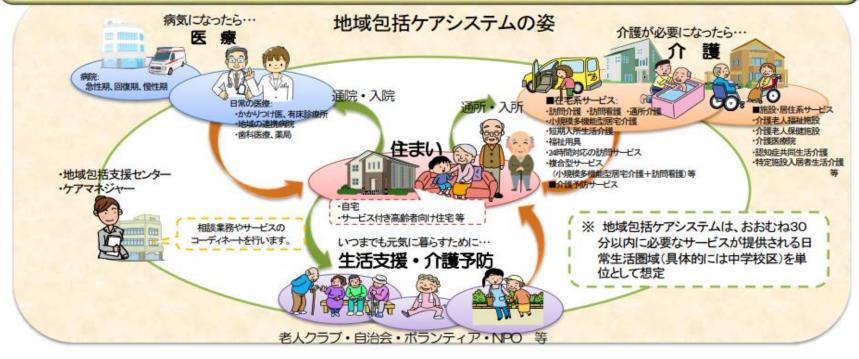
# 沖縄県の薬剤師確保の現状と課題~根本的な解決策は?~

(一社)沖縄県薬剤師会 常務理事 宮城 幸枝

## 薬剤師に求められる役割の拡大

#### 地域包括ケアシステムの構築について

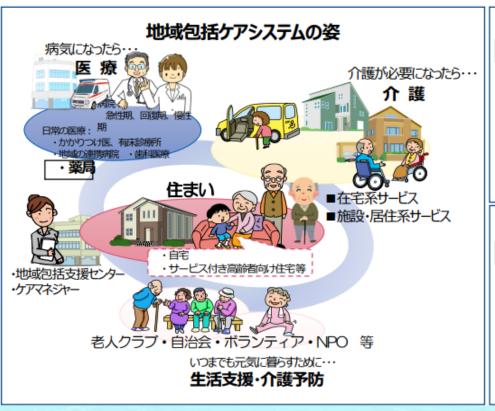
- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する 町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差**。
- 地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の** 特性に応じて作り上げていくことが必要。



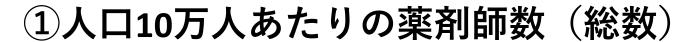
### 薬剤師に求められる役割の拡大

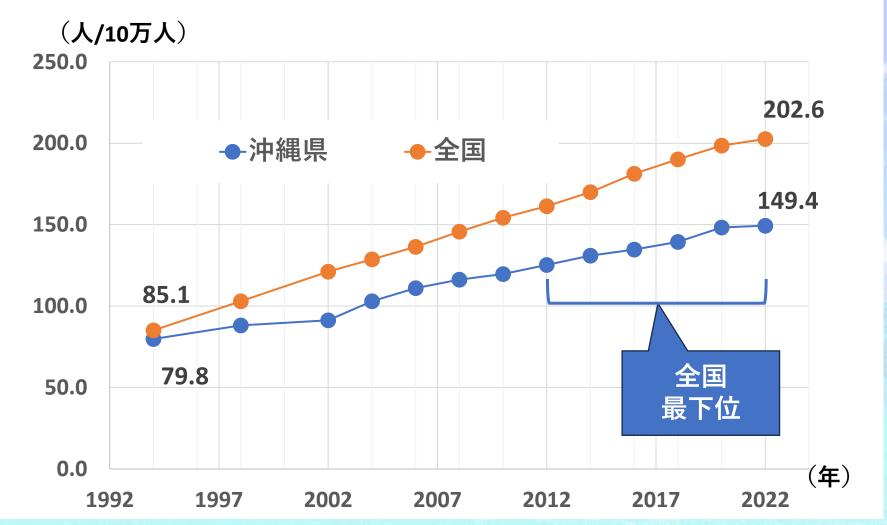
#### 薬剤師・薬局を取り巻く環境の変化

- 近年、高齢化が進展し、新薬等の開発が進む中、多剤投与による副作用の懸念の高まり、薬物療法において特に副作用に注意を要する疾病(がん、糖尿病等)を有する患者の外来治療へのシフトなどが見られる。
- 医療機関の機能分化、在宅医療や施設・居住系介護サービスの需要増等が進展する中で、患者が地域で様々な療養環境(入院、外来、在宅医療、介護施設など)を移行するケースが増加している。
- 薬剤師・薬局は、このような状況の変化に対応し、地域包括ケアシステムを担う一員として、医療機関等の関係機関と連携しつつ、その専門性を発揮し、患者に安全かつ有効な薬物療法を切れ目なく提供する役割を果たすことが求められている。



#### 多剤投与の実態 ・80歳以上の患者の7割超が、6種類以上の薬を服用。 < 1 日当たり使用している薬(定期的に医療機関に行って処方してもらっている薬がある患者)> 0.8 80歳以上 8.9 61.5 20% 40% 60% 80% 100% ■1種類 №2種類 ■3種類 ■4種類 曲5種類 ■6種類 □7種類 外来で治療を受けるがん患者数の増加 ・外来で治療を受けるがん患者は、入院で治療を受けるがん患者の約1.5倍。 <調査日に受療したがん患者の推計数> 外来 18.36 入院 H8 H11 H17 H23 (平成29年患者調査より)





厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」「医師・歯科医師・薬剤師統計」

## ②医療施設・薬局の薬剤師数

(単位:人)

区分	薬剤師数	(医療施設)	(薬局)	人口10万人対
沖縄県	2,176	656	1,520	148.3 (全国最下位)
全国	250,585	61,603	188,982	198.6

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

#### 状況

本県の医療施設・薬局に従事する人口10万人対薬剤 師数は全国最下位

#### 偏在指標の基本的考え方の比較(医師、病院薬剤師、薬局薬剤師)

#### 薬剤師偏在指標の算定式は、医師偏在指標の算定式をベースとしつつ、以下2点から「需要部分」の変更が必要。

- ①病院薬剤師偏在指標・薬局薬剤師偏在指標の間で、偏在指標を比較する前提であるため、同じ価値の数字に換算しておく必要があること。
- ②病院薬剤師と薬局薬剤師の業務内容が異なり、患者1人当たりの業務量が同様ではない前提とすること。

地域の人口 全国と比べた 需要部分 地域の Aλ 地域住民の受療傾向の高さ 医師数 受療傾向の高さで  $\Leftrightarrow$ 調整した × 地域の人口 比率 地域の 患者1人当たりの 需要部分 地域の人口 地域の 病院利用者数 病院薬剤師の業務量 A人 病院薬剤師労働時間 B人 地域の  $\Leftrightarrow$ 病院薬剤師の × 総業務量 比率 同様でない前提 地域の人口 地域の 処方箋1枚当たりの 需要部分 地域の Aλ 机方箋枚数 薬局薬剤師の業務量 薬局薬剤師労働時間 (薬局利用者数) 地域の  $\Leftrightarrow$ 推計 薬局薬剤師の 比率 総業務量

病院利用者数・処方箋枚数には地域住民の受療傾向の高さが織り込まれている、と言える

## ③薬剤師偏在指標 (その1)

<b>区</b> 公	薬剤師偏在指標 <sup>※</sup>			
区分	病院薬剤師	薬局薬剤師	病院+薬局	
沖縄県	0.91 (全国 6 位)	0.90 (全国40位)	<b>0.90</b> (全国24位)	
全国	0.80	1.08	0.99	

※ 令和5年6月9日付け厚生労働省医薬・生活衛生局総務課事務連絡

#### 状況

本県の薬剤師偏在指標は、病院薬剤師、薬局薬剤師ともに「多くもなく、少なくもない地域」に該当

## ③薬剤師偏在指標 (その2)

区分	薬剤師偏在指標		
<b>运</b> 为	現在(令和4年)	将来(令和18年)	
沖縄県	0.90	0.87 (沖縄のみ低下)	
全国	0.99	1.09	

※ 令和5年6月9日付け厚生労働省医薬・生活衛生局総務課事務連絡

#### 状況

本県の薬剤師偏在指標は、薬剤師確保計画の目標年 の令和18年においても1を下回り、現在より低下

## ③薬剤師偏在指標 (その3)

区分	薬剤師偏在指標		
	病院薬剤師	薬局薬剤師	
現在 (令和4年)	0.91	0.90	
将来 (令和18年)	0.85	0.89	

※ 令和5年6月9日付け厚生労働省医薬・生活衛生局総務課事務連絡

#### 状況

本県の薬剤師偏在指標は、病院薬剤師、薬局薬剤師 ともに、状況が悪くなっている

## 沖縄県の二次医療圏 宮古医療圏 人口:54千人 北部医療圏 人口:97千人 八重山医療圏 中部医療圏 人口:53千人 人口:522千人 南部医療圏 人口:741千人 人口:令和2年国勢調査

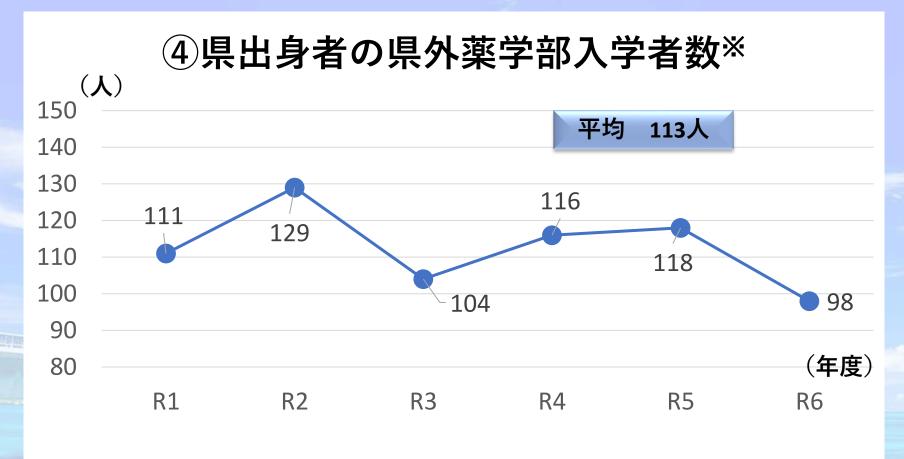
## ③薬剤師偏在指標(その4 二次医療圏毎)

二次医療圏	病院	薬局	全体
北部	0.89	0.66	0.72
中部	0.8	0.73	0.75
南部	1.02	1.09	1.07
宮古	0.53	0.47	0.48
八重山	0.74	0.81	0.79

■:多い地域 :少ない地域 以外:多くもない少なくもない地域

#### 状況

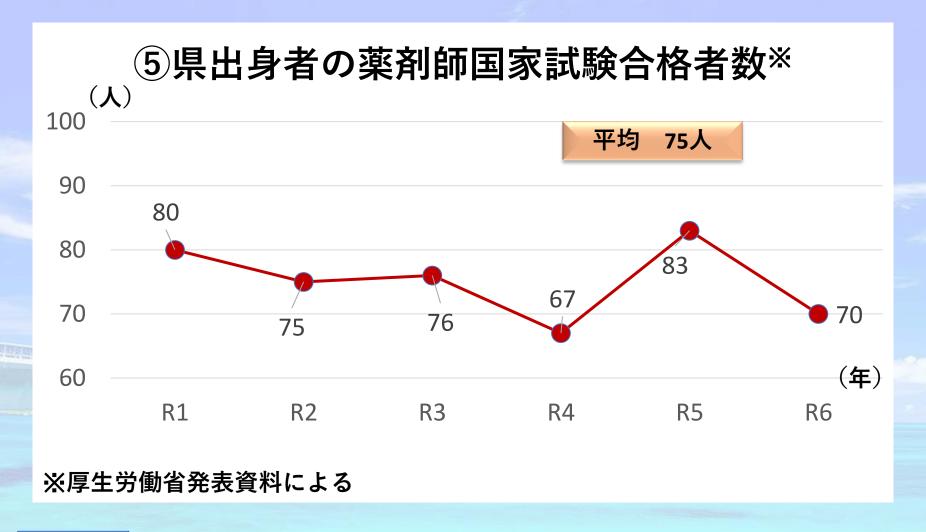
南部医療圏のみが「多い地域」、北部、宮古医療圏は「少ない地域」、特に宮古医療圏は深刻な状況



※ (一社)薬学教育協議会 在籍者調査(各都道府県出身者別)の毎年度の 5月1日時点の1年次在籍者数を入学者数とする

#### 状況

毎年度 100~120人程度の学生が県外の大学薬学部 に入学している(5年間の平均113人)



#### 状況

毎年 70~80人の県出身者が薬剤師国家試験に合格 している(5年間の平均75人)

## 厚生労働大臣認可薬剤師無料紹介所

年度	常用 求人者数 (平均)	新規 求職者数 (平均)
2014 ~2018	101	17
2019 ~2021	37	22
2022 ~2023	102	18

- 2019~2021年度は新型コロナの影響 により求人が減少
- 通常は年間常時100人程度の求人有

47- A - 300005 許可年月日 平成 20年 2月 1日

#### 無料職業紹介事業

(氏名又は名称) 一般社団法人 沖縄県薬剤師会

(所 在 地) 沖縄県島尻郡南風原町字新川218-10

のとおり無料職業紹介事業を行う者であることを証明する。



1 取扱職種の範囲等 数剂额

国内

名 称 一般社团法人 沖縄具薬剤師会薬剤師無料職業紹介所

2 事業所の

所在地 沖縄県島尻郡南風原町字新川218-10

## 薬剤師確保のための取り組み

#### • 取組 I

- ① 薬剤師確保対策事業(UIターン就職ガイダンス事業)
- ② 薬剤師確保対策モデル事業 (奨学金返済支援事業)

### • 取組Ⅱ

③ 県内国公立大学への薬学部設置に向けた取組

R2・3年度:県内薬剤師需給予測及び薬学部設置可能性等調査事業

R4·5年度:県内国公立大学薬学部設置推進事業

#### • 取組皿

- ④ その他の取組
  - ・ 中高生等の薬剤師・薬学部への関心の向上
  - ・ 県内高校生等の薬学部への進学の支援・促進

## 薬剤師確保のための取組Ⅰ

### ① 薬剤師確保対策事業 (H26年度~)

- ・目的:県内で勤務する薬剤師の確保
- ・事業内容:沖縄県補助事業(1/2補助)

全国の薬科大学等へ出向き、就職斡旋の依頼を実施

実績(H 26年度~R 3年度): 18 大学で実施

### ② 薬剤師確保対策モデル事業 (H30年度~)

- ・目的:県内で就業する薬剤師の増加・定着
- ・事業内容:沖縄県委託事業

県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を補助

⇒ 年36万円を最長2年間

実績(H 30年度~R 3年度): 78 名に補助

## 薬剤師確保対策事業

~UIターン就職ガイダンス事業~

現地開催(対面での説明会開催)



新型コ ロナウ イルス 感染症



遠隔での開催







## 薬剤師確保のための取組Ⅱ

- ③ 県内国公立大学への薬学部設置に向けた取組(県単事業)
  - A) 県内薬剤師需給予測及び薬学部設置可能性等調査事業(R2・3年度)
    - ・目的:県内国公立大学への薬学部設置の必要性、可能性等について調査
    - ・事業内容
      - > 県内の薬剤師需給予測
      - > 県内国公立大学への薬学部設置の必要性及び可能性等の整理 など
    - ・結果
      - ▶ 県内国公立大学へのヒヤリング等の結果から、県内国公立大学への薬学 部設置の必要性が確認された

#### B) 県内国公立大学薬学部設置推進事業(R4·5年度)

- ・目的:県内国公立大学への薬学部設置を推進すること
- ・事業内容
  - > 県内国公立大学薬学部設置推進協議会の開催
  - ▶沖縄県内国公立大学薬学部設置に関する基本方針の策定
  - ▶ シンポジウムの開催 など

## 子ども調剤体験





## 薬学部進学相談会



## 薬剤師確保対策が沖縄県にもたらす効果

「沖縄県薬剤師確保計画」より引用

## ○地域医療向上への貢献

- ・薬剤師不足の解消
- ・地域医療を担う人材の安定的な供給
- ・研修等の実施による地域医療体制の強化
- ・保健・医療分野の研究力向上

## ○地域活性化への貢献

- ・地域経済発展への貢献
- ・理系進学希望者の県外流出の抑制
- ・卒業生の定着による若年人口の増加
- ・公開講座等の障害学習機会の増加

## ○新たな産業の創出の可能性の拡大

- ・沖縄の様々な天然資源を活用した創薬等産業の振興
- ・大学等との連携による民間企業の研究開発力の向上

## ご清聴ありがとうございました